

四経連 第 98 回景気動向調査

— 調 査 結 果 —

平成 30 年 9 月調査

四国経済連合会

四経連景気動向調査(30年9月)の結果をご報告いたします。
調査にご協力いただきました皆様方に心から感謝いたします。

1. 調査結果の概要	1
2. 調査結果	
(1) 経営者の景況感	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況	4
(3) 平成30年7月豪雨(西日本豪雨)災害による 事業への影響(トピックス調査)	11

調査方法

- ① 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、雇用
トピックス アンケート調査

調査対象：四経連会員企業を中心に 420社

回 答：253社(60.2%)

- ② 消費、マネーフロー ヒアリング調査

調査対象：四国の小売、金融など 26社

調査期間

平成30年9月1日(土) ~ 9月10日(月)

1. 調査結果の概要

企業業績や雇用が引き続き良好に推移する中、設備投資や輸出も持ち直しの動きが続いており、個人消費も一部に豪雨災害等の影響がみられるものの、総じて底堅く推移している。

四国の景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は前回6月調査の70%から69%に僅かに減少したものの、6四半期連続で7割程度を占め、高い水準で推移している。

このように四国の景気は、緩やかな回復が続いている。

経営者の景況感

四国の景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は前回6月調査の70%から69%に僅かに減少したものの、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合（31%）を引き続き大きく上回るなど、経営者の景況感は明るさが続いている。

生産・消費など経済活動の現況

生産の現状(30年7～9月期)は、「増加」とする企業の割合（34%）が「減少」とする企業の割合（24%）を上回り、持ち直しの動きがみられる。

輸出は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（27%）が「減少」とする企業の割合（15%）を9四半期連続で上回り、持ち直しの動きが続いている。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合は、前回調査の22%から20%に減少し、低い水準で推移している。

企業業績は、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が38%と前回調査（33%）に比べ増加し、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合（23%）を9四半期連続で上回るなど、良好に推移している。

設備投資は、30年度の投資額（計画）が、前年度に比べ「横ばい」とする企業の割合が53%を占める一方、「増加」とする企業の割合（30%）が「減少」とする企業の割合（17%）を上回っており、持ち直しの動きが続いている。

雇用は、雇用調整を実施中の企業の割合が、前回調査の4%から6%に僅かに増加したものの依然として低い水準にとどまっており、良好な状況が続いている。

個人消費は、猛暑の影響で飲料やエアコンなどの季節商品が大きく押し上げられる一方、西日本豪雨や台風などにより観光・宿泊関連を中心にマイナス影響が続いている。こうした中、富裕層向けの宝飾・貴金属などの高額雑貨は依然好調で、乗用車販売も新型車を中心に動きがみられるなど、全体としては底堅く推移している。

マネーフロー（銀行貸出）は、企業向けは依然として設備資金需要が強く、生産性の向上を図る中小企業向けの公的助成制度の後押しもあり活発である。主に太陽光発電設備向けや不動産業向けなども引き続き伸びており、個人向け住宅ローンも堅調に推移するなど、持ち直しの動きが続いている。

2. 調査結果

(1) 経営者の景況感

- 現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は前回6月調査の70%から69%に僅かに減少したものの、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合(31%)を引き続き大きく上回るなど、経営者の景況感は明るさが続いている。

現在の景気の局面

		(%)			
		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (9月)	製造業	6	66	27	1
	非製造業	8	59	31	2
	計	7	62	29	2
		69		31	
前回 (6月)	製造業	8	56	34	2
	非製造業	8	65	25	2
	計	8	62	28	2
		70		30	

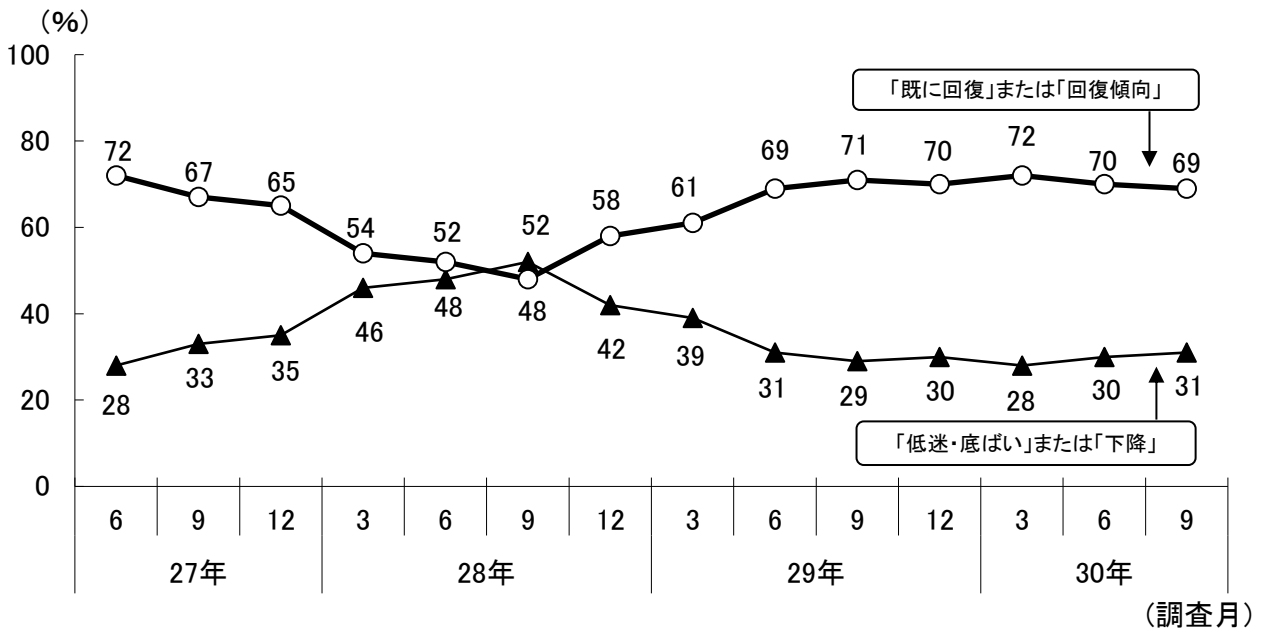
「既に回復」・・・回復し、拡大しつつある

「低迷・底ばい」・・・低迷しており、底ばい状態にある

「回復傾向」・・・回復に向かいつつある

「下降」・・・下降局面にある

経営者の景況感の推移



(参考) 企業規模別の景況感(「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向
前回(6月)	77	11	66	74	7	67	61	5	56

(注)大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満、以下同じ

- 来期（30年10～12月期）の景気については、現在と比べ「良くなる」とみる企業の割合（9％）が「悪くなる」とみる企業の割合（5％）を上回る一方、「変わらない」とみる企業の割合が86％と大半を占めている。

来期の景気（現在との比較）

(%)

		良くなる	変わらない	悪くなる
今回9月調査	製造業	7	90	3
	非製造業	11	83	6
	計	9	86	5
前回6月調査	製造業	5	88	7
	非製造業	17	79	4
	計	13	82	5

(2) 生産・消費など経済活動の現況

① 生産（四国内の工場の生産動向）

- 生産の現状（30年7～9月期）は、「増加」とする企業の割合（34%）が「減少」とする企業の割合（24%）を2四半期ぶりに上回り、持ち直しの動きがみられる。

来期（30年10～12月期）の生産についても、前年と比べ「増加」とする企業の割合（28%）が「減少」とする企業の割合（19%）を引き続き上回っており、持ち直しの動きが続く見通し。

生産の現状

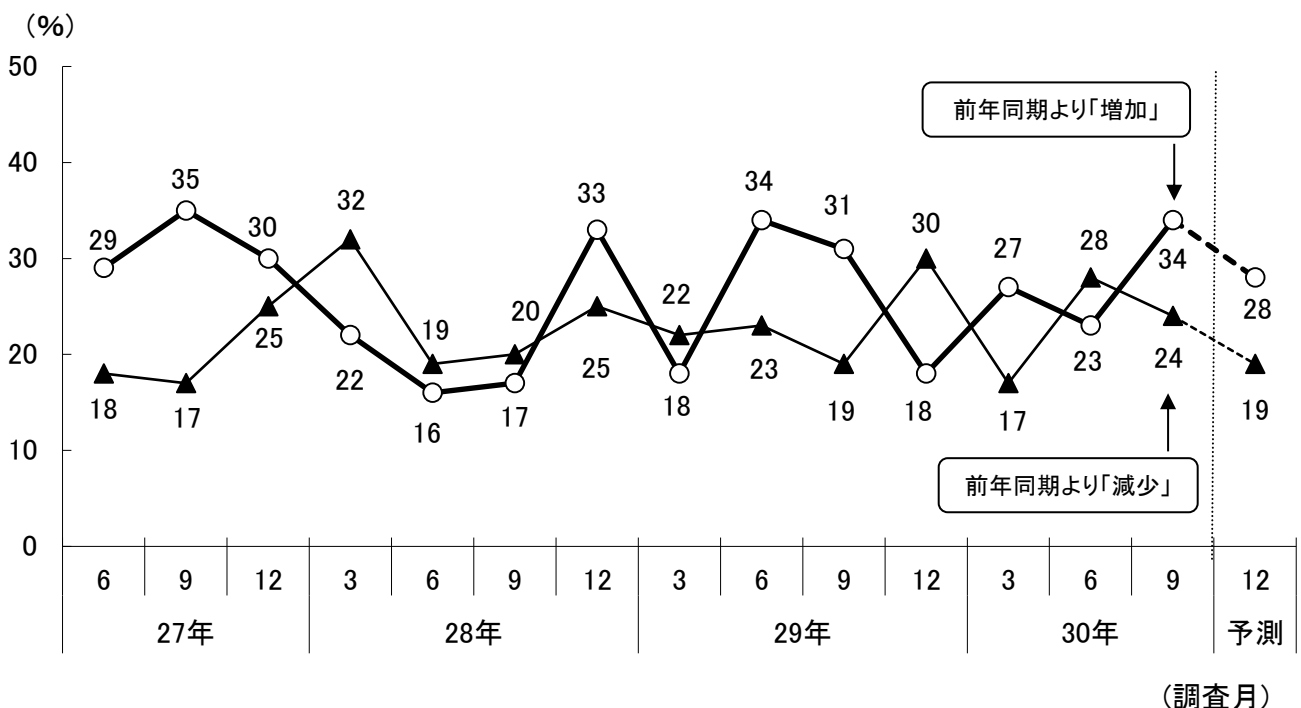
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回9月調査 (30年7～9月期)	34	42	24	20	69	11
前回6月調査 (30年4～6月期)	23	49	28	17	63	20

(注) 調査対象：四国に工場を持つ製造業（回答数：85社）

生産の先行き（30年10～12月期の予想）

	前年同期との比較		
今回9月調査	増加	横ばい	減少
	28	53	19

生産の現状（前年同期との比較）の推移



② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

- 輸出の現状（30年7～9月期）は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（27％）が「減少」とする企業の割合（15％）を9四半期連続で上回り、持ち直しの動きが続いている。

来期（30年10～12月期）の輸出についても、「増加」とする企業の割合（25％）が「減少」とする企業の割合（15％）を上回り、持ち直しの動きが続く見通し。

輸出の現状

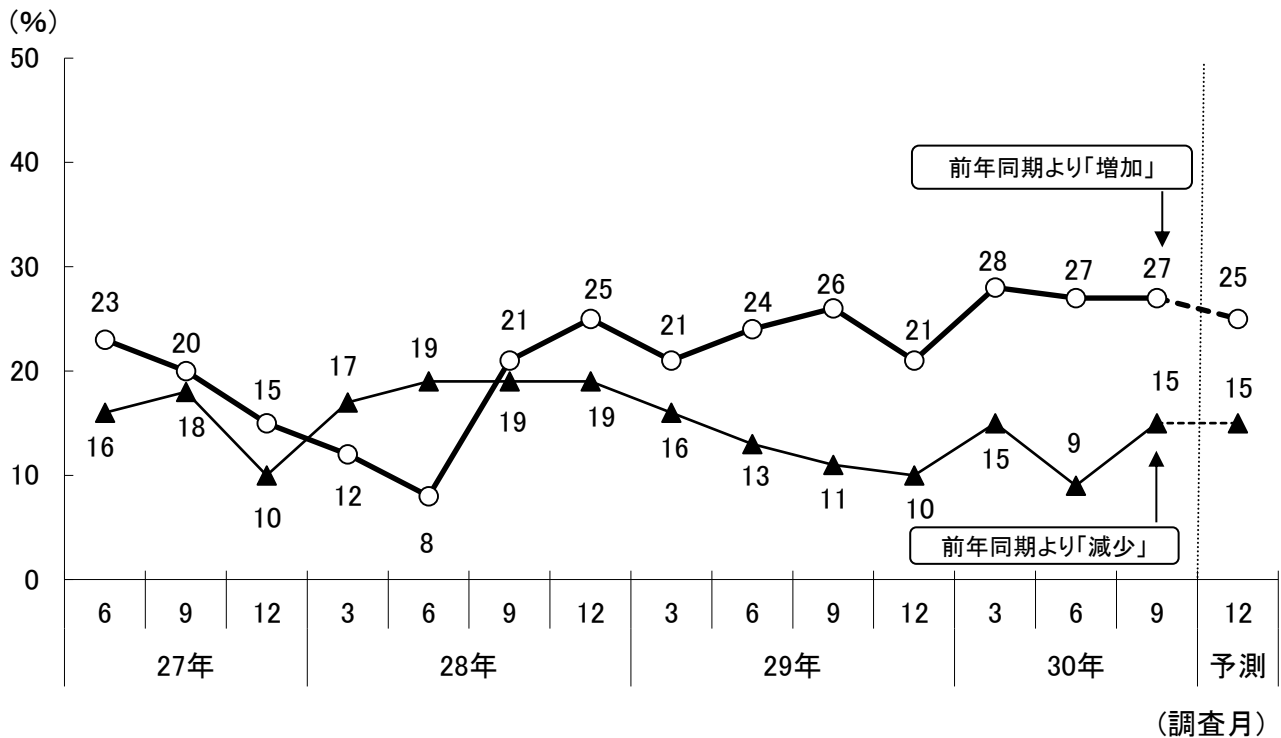
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回9月調査 (30年7～9月期)	27	58	15	20	72	8
前回6月調査 (30年4～6月期)	27	64	9	25	71	4

(注) 調査対象：四国に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：48社）

輸出の先行き（30年10～12月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回9月調査	25	60	15

輸出の現状（前年同期との比較）の推移



③ 在 庫

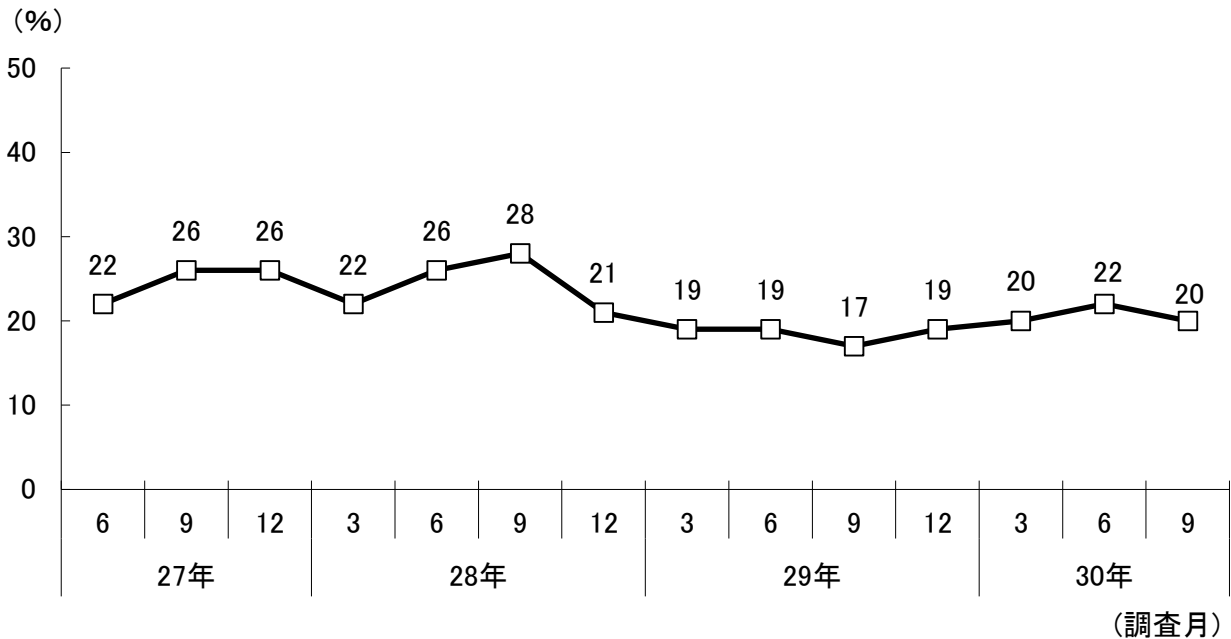
○ 現在の在庫状況について、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合は、前回調査の22%から20%に減少し、低い水準で推移している。

現在の在庫水準

		(%)			
		過剰	やや過剰	適正	不足・やや不足
今回 (9月)	製 造 業	1	16	71	12
	非 製 造 業	4	25	67	4
	計	2	18	70	10
		20		80	
前回 (6月)	製 造 業	1	19	73	7
	非 製 造 業	0	24	72	4
	計	1	21	72	6
		22		78	

(注) 調査対象：在庫を持つ企業（回答数100社：製造業76社、非製造業24社）

在庫水準が「過剰」または「やや過剰」と答えた企業の割合の推移



(参考) 在庫調整が終了し適正な水準に戻ると予想する時期

		(%)			
		3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製 造 業		8	23	54	15
非 製 造 業		29	14	0	57
計		15	20	35	30

(注) 調査対象：現在の在庫水準を「過剰」「やや過剰」と回答した企業
(全回答企業の20%)

④ 企業業績

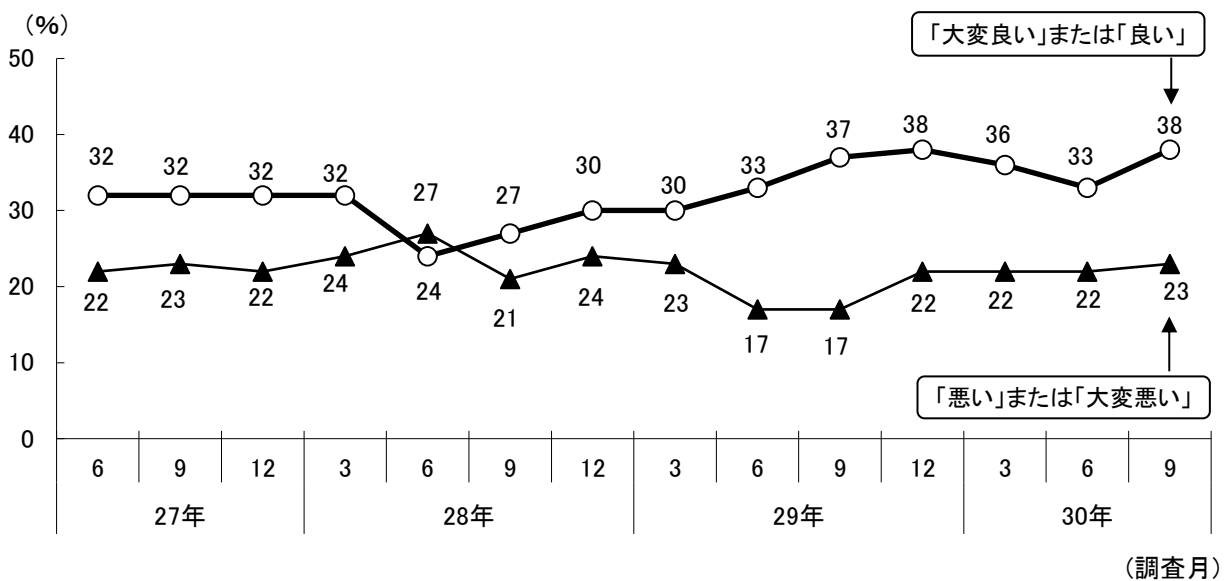
○ 現在の業績について、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が38%※と前回調査（33%）に比べ増加し、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合（23%）を9四半期連続で上回るなど、良好に推移している。

※調査開始（平成6年6月）以来、平成29年12月調査と同率で最も高い。

現在の業績水準

		(%)				
		大変良い	良い	どちらとも いえない	悪い	大変悪い
今回 (9月)	製造業	3	41	33	21	2
	非製造業	2	32	44	21	1
	計	2	36		21	2
		38		39	23	
前回 (6月)	製造業	5	27	42	23	3
	非製造業	2	31	47	19	1
	計	3	30		20	2
		33		45	22	

業績が「大変良い」・「良い」、「悪い」・「大変悪い」と答えた企業の割合の推移



(参考) 企業規模別の業績水準

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い
今回(9月)	33	45	22	38	37	25	41	37	22
前回(6月)	35	47	18	34	40	26	30	46	24

(参考) 業績が良くなると予想する時期

	(%)			
	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	0	6	23	71
非製造業	2	7	26	65
計	1	7	25	67

(注)調査対象：現在の業績水準を「どちらともいえない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業(全回答企業の62%)

⑤ 設備投資（四国内の投資）

- 30年度の投資額（計画）は、前年度に比べ「横ばい」とする企業の割合が53%を占める一方、「増加」とする企業の割合（30%）が「減少」とする企業の割合（17%）を上回っており、持ち直しの動きが続いている。

30年度設備投資計画（29年度との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (9月)	製造業	42	21	21	39	19	11	8
	非製造業	23	10	13	61	16	9	7
	計	30	14	16	53	17	10	7
前回 (6月)	製造業	36	16	20	45	19	11	8
	非製造業	25	13	12	57	18	11	7
	計	29	14	15	53	18	11	7

（参考）目的別の30年度設備投資計画（29年度との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	増加-減少
維持・更新投資	22(21)	67(70)	11(9)	11(12)
合理化・省力化投資	17(20)	76(71)	7(9)	10(11)
能力増強投資	22(20)	66(67)	12(13)	10(7)
研究開発投資	9(9)	85(85)	6(6)	3(3)
新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資	12(15)	76(76)	12(9)	0(6)

(注) ()内の数字は前回6月調査の結果

⑥ 雇 用

- 四国に本社を置く企業で、雇用調整を実施中の企業の割合は、前回調査の4%から6%に僅かに増加したものの依然として低い水準にとどまっており、雇用は良好な状況が続いている。

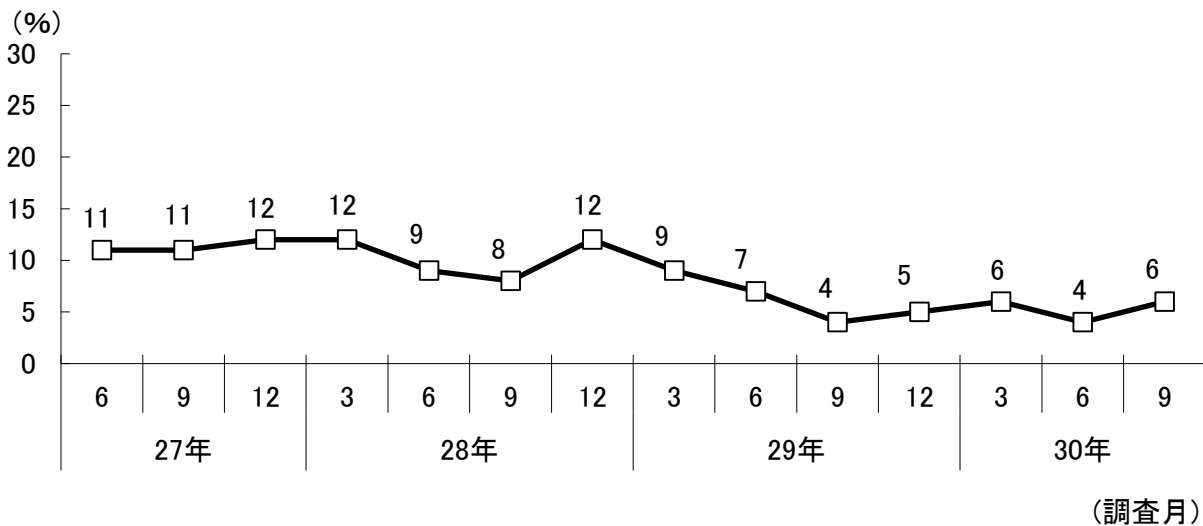
現在の雇用調整の実施状況

		（%）	
		実施している	実施していない
今回9月調査	製造業	9	91
	非製造業	4	96
	計	6	94
前回6月調査	製造業	8	92
	非製造業	2	98
	計	4	96

（注1）雇用調整とは、人員の削減、採用の削減・停止、派遣・パート等への切替、残業規制、賃金カットなどを指す。

（注2）調査対象：四国に本社を置く企業（回答数188社：製造業70社、非製造業118社）

雇用調整を実施している企業の割合の推移



- 人手の過不足の状況については、「不足」または「やや不足」とする企業の割合が前回調査と同じ61%となり、「適正」とする企業の割合（36%）を依然として大きく上回るなど、人手不足感が継続している。

人手の過不足の状況

		（%）				
		不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰
今回 (9月)	製造業	11	54	32	3	0
	非製造業	10	48	39	2	1
	計	11	50	36	2	1
		61		36	3	
前回 (6月)	製造業	12	46	39	3	0
	非製造業	11	50	38	1	0
	計	12	49	38	1	0
		61		38	1	

（注）調査対象：四国に本社を置く企業（回答数189社：製造業70社、非製造業118社）

⑦ 個人消費

- 個人消費は、猛暑の影響で飲料やエアコンなどの季節商品が大きく押し上げられる一方、西日本豪雨や台風などにより観光・宿泊関連を中心にマイナス影響が続いている。こうした中、富裕層向けの宝飾・貴金属などの高額雑貨は依然好調で、乗用車販売も新型車を中心に動きがみられるなど、全体としては底堅く推移している。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、西日本豪雨や台風、猛暑の影響で来店客数の減少や被災に対する自粛ムードによる購買意欲の減退などがあったものの、夏物衣料やUV関連商品が好調となった。富裕層やインバウンド客の売上が堅調であり、全体としては上向いている。
- ・ **スーパー**は、西日本豪雨や台風、猛暑により来店客数が減少した。厳しい暑さから惣菜、飲料、冷菓のほかUVカット商品が好調となった。また被災地などでは断水のためにウェットティッシュが例年の数倍売れるなどの特需もみられた。ただし消費者の節約志向が定着しており総じて売上は横ばいとなっている。
- ・ **商店街**は、イベント効果やインバウンド客の増加などにより来街者数は前年を上回っており、富裕層向けの宝飾・貴金属や高級婦人衣料などが好調に推移する一方、中間所得層の消費マインドは7月の西日本豪雨や台風などの影響も加わり盛り上がりには欠けているほか、ネット販売の台頭に伴い実店舗での購入が減少していることなどから、低調に推移している。
- ・ **乗用車販売**は、モデルチェンジから時間の経過した車種を中心に動きが鈍い一方、これまでも重視されてきた低燃費性能に加え、衝突回避ブレーキや誤発進抑制機能など安全装備を充実させた新型車への引き合いが強く、一部の車種では長期間の納車待ちも発生するなど、底堅く推移している。
- ・ **家電販売**は、猛暑の影響でエアコンが設置工事の人手が足りなくなるほど盛況となったものの、エアコン購入に資金が使われたためかテレビ、冷蔵庫などその他の商品の動きは鈍く、全体として売上は横ばいとなっている。
- ・ **観光・宿泊関連**は、西日本豪雨により愛媛県や高知県を中心に、宿泊・宴会・会議のキャンセルが発生したほか、豪雨被害のイメージや風評が残っていることもあって観光客数が減少しており、祝賀会など宴会も自粛ムードにより減っている。一方、インバウンド客は直行便で結ばれている中国、台湾、香港、韓国を中心に堅調に増加している。

⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出は、企業向けは依然として設備資金需要が強く、生産性の向上を図る中小企業向けの公的助成制度の後押しもあり活発である。主に太陽光発電設備向けや不動産向けなども引き続き伸びており、個人向け住宅ローンも堅調に推移するなど、持ち直しの動きが続いている。

今後、住宅ローンなどで消費税率引き上げを前にした駆け込み需要が始まる可能性がある。

(3) 平成30年7月豪雨（西日本豪雨）災害による事業への影響（トピックス調査）

- 豪雨災害による事業への影響について、何らかの影響があったとする割合の合計は43%を占め、「現在も大きなマイナス影響がある」(3%)と「現在もマイナス影響がある」(12%)を合せて15%が、現在もマイナスの影響が続いている。

平成30年7月豪雨（西日本豪雨）災害による事業への影響 (%)

	現在も大きな マイナス影響がある	現在も マイナス影響がある	マイナス影響は 既に終息	影響なし
製造業	0	7	31	62
非製造業	5	15	26	54
計	3	12	28	57
	15			

- 「現在も大きなマイナス影響がある」、「現在もマイナス影響がある」と回答した企業の影響の内容としては、「取引先の被災に伴う売上・生産の減少」が55%と最も多く、次いで、「被災した自社の建物・設備の復旧」が21%、「自社の建物・設備の被災に伴う売上・生産の減少」が18%などとなっている。

現在も続くマイナス影響の内容

(複数回答、%)

	取引先の被災 に伴う売上・ 生産の減少	被災した自社 の建物・設備の 復旧	自社の建物・ 設備の被災 に伴う売上・ 生産の減少	交通インフラ (道路・鉄道な ど)の被災 に伴う物流費 等の増加	風評被害 に伴う売上の 減少(予約 キャンセル)	被災した 従業員の欠勤 に伴う売上・ 生産の減少	ライフライン (電気・水道 など)の被災 に伴う売上・ 生産の減少	その他
製造業	57	29	29	0	0	0	0	14
非製造業	55	19	16	16	16	3	0	23
計	55	21	18	13	13	3	0	21

(注) 調査対象：平成30年7月豪雨（西日本豪雨）災害による事業への影響について「現在も大きなマイナス影響がある」、「現在もマイナス影響がある」と回答した企業（全回答企業の15%）

(参考) 影響の具体的な内容

- ・ 農産物被害により、顧客である農家の商品購入意欲が減退（農業機械）
- ・ 工場の生産設備が浸水し、復旧と生産回復に時間を要している（一般機械）
- ・ 豪雨災害により請負工事が一時停止（土木建設）
- ・ 得意先の店舗が水害により営業停止し、売上が減少（食品卸）
- ・ 宿泊客数に大幅なマイナス影響が生じている（ホテル・旅館）

四経連

(本発表資料のお問い合わせ先)

四国経済連合会 担当者：田頭、太田

電話：087-851-6032 (代表)

四国経済連合会ホームページアドレス <http://www.yonkeiren.jp/>